



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社
 コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 林 良徳 TEL 076-467-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,163	18.9	28	—	79	—	135	—
29年3月期第1四半期	8,545	△27.0	△68	—	△427	—	△508	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 49百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △1,292百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.61	—
29年3月期第1四半期	△6.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	36,083	11,288	31.3	134.73
29年3月期	35,640	11,491	32.2	137.15

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 11,288百万円 29年3月期 11,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の当該配当金は3円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	0.1	1,000	236.5	800	344.2	700	529.4	83.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	92,500,996株	29年3月期	92,500,996株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	8,713,864株	29年3月期	8,711,535株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	83,788,031株	29年3月期1Q	83,819,053株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。これに伴い、平成30年3月期の期末配当予想及び通期の1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費を中心に拡大基調が続き、欧州も概ね堅調に推移しました。また、中国では持ち直しの動きが見られ、わが国におきましては、緩やかな回復基調で推移しました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車の電装化と携帯情報通信端末の高機能化が進み、電子部品需要は増加基調で推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、各品種総じて受注が増加したことから、売上高10,163百万円（前年同期比+18.9%）、営業利益28百万円（前年同期は営業損失68百万円）、経常利益79百万円（前年同期は経常損失427百万円）となりました。

また、フィリピン生産子会社の全株式を6月30日に譲渡し、関係会社整理益79百万円を特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は135百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失508百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、自動車関連および携帯情報通信端末向けに、モジュール製品、チップ抵抗器、圧電部品など各品種総じて受注が増加したことから、売上高9,932百万円（前年同期比+19.6%）、営業利益260百万円（前年同期比+55.6%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、金型受注がアミューズメント向けに増加したものの、機械設備の売上が停滞したことから、売上高226百万円（前年同期比△0.1%）、営業損失2百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

③その他

その他は、商品仕入および不動産業等にかかる事業であり、売上高は122百万円（前年同期比+4.2%）となり、営業利益は26百万円（前年同期比△0.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、売上増に伴い売上債権が増加したことを主因に、442百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、仕入債務および有利子負債の増加を主因に、645百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ202百万円の減少となりました。

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益により135百万円増加し、剰余金の配当により251百万円減少したことから、116百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の減少を主因に、85百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成29年5月10日の公表から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,752	5,681
受取手形及び売掛金	9,081	10,140
商品及び製品	1,249	896
仕掛品	2,610	2,872
原材料及び貯蔵品	1,807	1,871
繰延税金資産	331	331
その他	1,452	1,242
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	22,268	23,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,196	3,086
機械装置及び運搬具(純額)	3,269	3,050
土地	2,871	2,872
その他(純額)	326	302
有形固定資産合計	9,663	9,312
無形固定資産		
	225	248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435	1,449
繰延税金資産	1,159	1,149
その他	943	1,031
貸倒引当金	△56	△129
投資その他の資産合計	3,482	3,501
固定資産合計	13,371	13,062
資産合計	35,640	36,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,061	7,427
短期借入金	4,572	5,641
未払法人税等	154	26
賞与引当金	314	474
その他	1,022	949
流動負債合計	13,125	14,519
固定負債		
長期借入金	5,573	4,903
再評価に係る繰延税金負債	327	327
退職給付に係る負債	4,882	4,814
その他	239	229
固定負債合計	11,023	10,274
負債合計	24,149	24,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,039
利益剰余金	1,831	1,715
自己株式	△1,147	△1,148
株主資本合計	10,923	10,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	272
土地再評価差額金	684	684
為替換算調整勘定	△62	△166
退職給付に係る調整累計額	△313	△309
その他の包括利益累計額合計	568	482
純資産合計	11,491	11,288
負債純資産合計	35,640	36,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,545	10,163
売上原価	7,318	8,930
売上総利益	1,226	1,232
販売費及び一般管理費	1,294	1,203
営業利益又は営業損失(△)	△68	28
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	16	35
為替差益	—	16
受取保険金	26	—
その他	30	21
営業外収益合計	90	87
営業外費用		
支払利息	19	19
為替差損	382	—
その他	46	16
営業外費用合計	449	35
経常利益又は経常損失(△)	△427	79
特別利益		
固定資産売却益	6	12
関係会社整理益	—	79
補助金収入	8	—
その他	6	16
特別利益合計	21	107
特別損失		
災害による損失	8	—
減損損失	3	—
固定資産除却損	0	1
割増退職金	—	44
その他	0	0
特別損失合計	12	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△417	141
法人税等	90	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△508	135
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△508	135

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△508	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	13
為替換算調整勘定	△688	△103
退職給付に係る調整額	9	3
その他の包括利益合計	△784	△85
四半期包括利益	△1,292	49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,292	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、平成29年6月にHDKフィリピン(株)の株式譲渡が完了したことから、当第1四半期連結累計期間においては、損益計算書のみ連結し、当第1四半期連結会計期間末に連結から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,307	152	8,460	85	8,545	—	8,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	73	73	32	105	△105	—
計	8,307	226	8,533	117	8,651	△105	8,545
セグメント利益又は損失 (△)	167	11	178	26	205	△273	△68

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(㈱大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△273百万円には、セグメント間取引消去8百万円、のれんの償却額△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△279百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,932	137	10,070	92	10,163	—	10,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	88	88	29	118	△118	—
計	9,932	226	10,159	122	10,281	△118	10,163
セグメント利益又は損失 (△)	260	△2	258	26	284	△256	28

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(㈱大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△256百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△272百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。